平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場会社名　株式会社 新日本科学　　上場取引所　東
コード番号　2395　URL　http://www.snbl.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 永田　良一
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長　(氏名) 関　利彦　TEL 03-5565-6216

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　有価証券報告書提出予定日　平成25年6月28日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,154	12.3	△1,428	―	△490	―	△1,152	―
24年3月期	15,273	△12.1	△3,048	―	△2,843	―	△3,304	―

(注)包括利益　25年3月期　△1,297百万円　(―%)　24年3月期　△3,697百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△33.56	―	△34.3	△1.5	△8.3
24年3月期	△96.20	―	△55.9	△7.8	△20.0

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　0百万円　24年3月期　1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	32,994	2,782	8.2	79.04
24年3月期	33,910	4,065	11.8	116.65

(参考) 自己資本　25年3月期　2,714百万円　24年3月期　4,006百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	90	△750	671	6,751
24年3月期	△1,033	△1,007	△379	6,570

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年3月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

平成26年3月期の配当予想額については、未定です。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,851	5.2	△981	―	△1,184	―	△1,169	―	△34.03
通期	17,417	1.5	5	―	△420	―	△950	―	△27.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料23ページの「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	34,344,000 株	24年3月期	34,344,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	266 株	24年3月期	266 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	34,343,734 株	24年3月期	34,343,787 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,428	4.9	78	―	1,215	―	△3,445	―
24年3月期	10,898	△13.6	△382	―	△51	―	△5,950	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△100.33	―
24年3月期	△173.26	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	30,646	3,073	10.0	89.48
24年3月期	31,693	6,415	20.2	186.79

(参考) 自己資本 25年3月期 3,073百万円 24年3月期 6,415百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,470	9.5	△87	―	△1,207	―	△35.14
通期	12,813	12.1	1,020	△16.1	△980	―	△28.53

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については添付資料2ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成25年5月15日(水)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
(1) 経営成績に関する分析 …… 2
(2) 財政状態に関する分析 …… 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
(4) 事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 9
３．経営方針 …… 9
(1) 会社の経営の基本方針 …… 9
(2) 目標とする経営指標 …… 9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 …… 9
(4) 会社の対処すべき課題 …… 10
４．連結財務諸表 …… 12
(1) 連結貸借対照表 …… 12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 14
連結損益計算書 …… 14
連結包括利益計算書 …… 16
(3) 連結株主資本等変動計算書 …… 17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
（継続企業の前提に関する注記） …… 21
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 21
（会計方針の変更） …… 23
（表示方法の変更） …… 23
（追加情報） …… 23
（開示の省略） …… 23
（セグメント情報等） …… 24
（１株当たり情報） …… 27
（重要な後発事象） …… 27
(6) 生産、受注及び販売の状況 …… 28
５．個別財務諸表 …… 29
(1) 貸借対照表 …… 29
(2) 損益計算書 …… 32
(3) 株主資本等変動計算書 …… 35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 …… 38
（継続企業の前提に関する注記） …… 38
６．その他 …… 38
役員の異動 …… 38

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

医薬品業界におきましては、ここ数年、大手製薬企業の合併によるパイプラインの絞込みが進み、また基幹製剤の特許期限切れに関する、いわゆる「2010年問題」対応などのために臨床開発段階のパイプラインへの経営資源の集中投入がなされ、前臨床試験の実施スケジュールの調整が起こっていました。しかし、最近になり創薬研究の重要性も改めて見直され、前臨床受託試験市場も回復傾向へ転じる兆しが出ております。

当社グループは、前臨床事業の米国子会社であるSNBL U.S.A., Ltd.（SNBL USA）が、FDA（米国食品医薬品局）からGLP（Good Laboratory Practice）遵守状況に対する改善指示書（Warning Letter）を平成22年８月に受領し、その後、受注が困難な状況が起こりましたが、平成24年11月にFDAから改善指示事項はすべて対応を完了したことを確認した旨の通知（Closed out Letter）を受領しました。現在、米国事業の再成長を実現すべく最善を尽くしております。一方、国内前臨床事業は、前期と比較して顧客からの依頼が活発化し、受注状況が好転しつつあるところに、為替変動により国内での試験受託コストの優位性が高まってきたことから、海外営業部隊とも一層の連携強化を目指して受注増加を実現してまいります。加えて、金融機関との連携をさらに深めて財務基盤の強化を行ってまいります。

こうした状況の中、当期における売上高は17,154百万円と前年同期に比べて1,880百万円（12.3％）の増加となりました。営業損失は1,428百万円（前年同期：営業損失3,048百万円）となり、経常損失は490百万円（前年同期：経常損失2,843百万円）となり、当期純損失は1,152百万円（前年同期：当期純損失3,304百万円）となりました。

当社グループのセグメント別業績は次のとおりであります。

① 前臨床事業

国内では、複数の顧客から新たなプロジェクト開始の情報を受けており、大型試験の問い合わせ件数も順調に増加してきております。米国のSNBL USAは、今期は再成長へ向けての助走と基礎固めの時期となり、来期以降の業績回復へ向けて全力で営業活動を行っております。特に、当社グループは、霊長類を用いた研究受託に関しては、その技術力の高さと背景データの豊富さに定評があること、加えて、自家繁殖場を中国とカンボジアに有することにより高品質動物を安定的に供給できる体制を確立していること、また、動物愛護の視点からAAALACインターナショナル（国際実験動物管理公認協会）による認証を獲得したことなど、差別化戦略が主要クライアントから高い評価を得ており、受注獲得に寄与しています。

こうした状況の中で、国内前臨床事業の当連結会計年度における受注高は8,672百万円（前年同期比17.0％増）と堅調に回復の兆しを見せております。

そうした中で、売上高は11,985百万円と前年同期に比べて1,512百万円（14.4％）の増加となりました。営業損失は1,628百万円（前年同期：営業損失2,882百万円）となりました。

② 臨床事業

国内ではＣＲＯ事業、ＳＭＯ事業共に順調に高稼働状況が続いており、スタッフを増員し、教育研修を強化しております。また、米国で臨床（PhaseⅠ）事業を行っているSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.（SNBL CPC）では、コスト削減に取り組むと共に、営業体制の強化を行い、受注獲得に注力しております。

そうした中で、売上高は4,862百万円と前年同期に比べて119百万円(2.4％)の減少となりました。営業利益は939百万円と前年同期に比べて278百万円(42.0％)の増加となりました。

③ トランスレーショナル リサーチ事業（ＴＲ事業）

経鼻投与技術

当社が独自に開発した経鼻投与技術（Nasal Delivery System: NDS）について、米国でPhaseⅡ臨床試験を完了したグラニセトロン経鼻剤（開発コード：TRG, 制吐薬）及び米国でPhaseⅠ臨床試験を完了したゾルミトリプタン経鼻剤（開発コード：TRZ, 偏頭痛薬）の臨床実績が高く評価され、国内外の複数の製薬企業が保有する化合物に応用するための技術評価試験（フィジビリティ試験）の実施が増えております。併せて、インエルエンザワクチンの注射液剤を固化して粉体で安定的に鼻から投与する新技術の研究開発に注力しています。インフルエンザ経鼻ワクチン（開発コード：TR-Flu）は、注射器が不要で室温で保管できることに加えて、感染予防効果に非常に重要である粘膜抗体（分泌型IgA）の産生を著しく高めることから鳥インフルエンザによるパンデミックを防ぐ効果が期待されており、現在、ワクチン応用に関わるフィジビリティ試験を実施しております。

このように、これまでの研究開発の実績から当社の経鼻投与基盤技術が種々の他の薬剤に対して幅広く応用できることが実証されたことにより、大手を含む国内外の複数の製薬企業が保有する化合物に応用するためのフィ

ジビリティ試験の実施が活発化しております。いずれにおいても良好な成績を得ており、現在、複数の企業と各々技術ライセンス締結に向けた交渉を積極的に進めております。その一つとして、平成25年４月18日公表のとおり、Besins Healthcareグループ（本社：ベルギー）とプロゲステロン（注１）を対象とする粉末経鼻製剤の全世界のおける独占的開発権及び販売権の導出契約を締結しました。この契約により、当社は契約時締結一時金の他、開発段階等に応じたマイルストーンの支払いを受けるとともに、当該製剤の販売開始後は、製剤の売上高に応じたロイヤリティの支払いを受けることになります。

（注１）プロゲステロン

内分泌ホルモンの一つであり、古くから婦人科領域において医薬品として使用されてきました。近年の研究により、プロゲステロンの外傷性脳損傷に対する脳保護作用が期待されております。

核酸医薬開発

ハーバード大学Gregory L Verdine教授と東京理科大学和田猛教授の核酸医薬開発における知財を技術基盤として、米国マサチューセッツ州ハーバード大学施設内にOntorii Inc.、沖縄県うるま市に株式会社キラルジェンの日米に２つの研究施設を有し、高機能核酸の実用化・事業化を進めております。昨年、米国と日本にまたがる研究機能を統括するためシンガポールにホールディング会社としてWave Life Sciences PTE. Ltd.を設立し、両拠点がよりシナジーを発揮できる体制を構築し、保有する核酸医薬の立体制御技術（キラル核酸合成技術）を用いた研究開発を推進しております。

他方、当社は、キラル核酸合成技術を用いて創製したキラル核酸アジュバントの開発にも取り組んでおります。対象となる疾患領域として、がん、アレルギー、感染症などを視野に入れ、現在、候補化合物の薬理効果と安全性の観点から絞り込みを行っている段階であります。

そうした中で、売上高は63百万円と前年同期に比べて42百万円（198.5%）の増加となりました。営業損失は649百万円（前年同期：営業損失922百万円）となりました。

（平成26年３月期の見通し）

前臨床事業は、当社グループの総力を挙げて米国子会社SNBL USAの再生を行います。すでに、抜本的な組織改革を行い、現場のオペレーションも体系的に再構築しました。また、法令の厳守に加えて、専門的な科学知識や高品質のサービスがお客様に速やかに提供できるよう体制を整えました。現在、米国市場における営業強化に徹底して取り組んでおり、米国事業の再成長を実現すべく最善を尽くしております。平成26年３月期は、現時点でSNBL USAの受注回復の兆しが見えているものの、過年度における受注減少による低稼働率の影響を今期まで引きずるために利益確保までは至らないと予想されます。

国内の前臨床事業の需要動向は回復傾向に転じており、中長期的な視点で顧客からの要望に対して確実に応えられる体制を構築しております。また、為替変動により国内での試験実施にコスト優位性が高まってきたこともあり、韓国、欧州、インドをはじめとした海外市場からも試験受託の問合わせが増えていることから、グローバルな営業体制を強化し、大型試験の契約獲得に積極的に取り組んでいく方針です。

トランスレーショナル リサーチ事業は、当社が保有する特許（知的財産）を基盤とした成果を製薬企業に導出（ライセンスアウト）することにより収益を上げていく新たな研究開発型事業として、より一層の付加価値を付けた質の高い技術と特化したサービスをお客様に提供する体制を整備し、従来の受託事業に依存した事業形態からお客様の創薬ニーズにより深く応える事業形態へとパラダイムシフトさせてまいります。特に、1998年以来取り組んでおります経鼻製剤の基盤技術の研究開発については、その有用性や安全性を臨床試験において実証してきており、すでに海外の製薬企業２社（平成23年２月にPastorus Pharma, LLC.、本年４月にBesins Healthcareグループ）とライセンス契約を締結しています。加えて、当社の経鼻製剤基盤技術が種々の薬物に応用可能である特性を活かして、現在６社の製薬企業と技術評価試験を行っております。トランスレーショナル リサーチ事業は、「契約時締結一時金」のほか、「開発段階等に応じたマイルストーン」の支払いを受けるとともに、当該製剤の販売開始後は、「製剤の売上高に応じたロイヤリティ（数%～十数%程度）」の支払いを受けることになり、長期的に安定した収益計上が可能となります。平成26年３月期においては複数の契約締結を見込んでおり、上記の内「契約時締結一時金」の計上を見込んでおります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高17,417百万円、営業利益５百万円、経常損失420百万円、当期純損失950百万円を見込んでおります。

なお、通期の単体業績見通しにつきましては、売上高12,813百万円、経常利益1,020百万円、当期純損失980百万円を見込んでおります。

上記の見通しの前提としている為替レートは、１米ドル＝95円であります。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産の状況に関する分析）

当期における前期末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当期末の総資産は、前期末に比べ915百万円（2.7%）減少し、32,994百万円となりました。流動資産につきましては、有価証券並びにたな卸資産が減少したことなどにより、前期末に比べ1,313百万円（8.3%）減少して14,489百万円となりました。固定資産につきましては、建物等有形固定資産や投資有価証券が増加した結果、前期末に比べ397百万円（2.2%）増加して18,505百万円となりました。

負債は、前期末に比べ366百万円（1.2%）増加し、30,211百万円となりました。流動負債につきましては、前受金が減少しましたが、短期借入金が増加したことなどにより前期末に比べ2,498百万円（17.7%）増加して16,634百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金が減少したことなどにより前期末に比べ2,132百万円（13.6%）減少して13,577百万円となりました。

純資産は、当期純損失を計上し、また為替換算調整勘定の減少などにより、前期末に比べ1,282百万円（31.5%）減少し、2,782百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前期末に比べて180百万円（2.7%）増加して、6,751百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、90百万円（前期：1,033百万円の使用）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純損失511百万円、減価償却費1,370百万円、為替差益949百万円、たな卸資産の減少額1,833百万円、前受金の減少額1,759百万円及び利息の支払額296百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、750百万円と、前期末に比べて256百万円（25.5%）の使用減少となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出792百万円、有価証券の償還による収入124百万円及び投資有価証券の取得による支出79百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、671百万円（前期：379百万円の使用）となりました。

主な内訳は、短期借入金の増加額1,370百万円、長期借入れによる収入5,150百万円及び長期借入金の返済による支出5,781百万円であります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	23.0	23.2	20.2	11.8	8.2
時価ベースの自己資本比率（%）	28.0	44.9	30.4	23.8	158.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	22.9	12.6	71.4	―	252.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.1	5.0	0.9	―	0.3

（注）　自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

１．いずれも連結ベースの財務数値に基づき、記載しております。

２．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

３．平成24年３月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識し、その着実な充実を図っており、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な利益配当を行っていく方針であります。

平成25年３月期の期末配当金につきましては、当期純損失を計上いたしましたため無配とさせていただく予定であります。

なお、平成26年３月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開その他に関しまして、リスク要因と考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、万が一発生した場合でも適切に対処するように努める所存でありますが、当社への投資判断は、本項及び本決算短信中の本項以外の記載も併せまして、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年３月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 法的規制について

当社グループ国内企業の事業は、「薬事法」及びそれに関連する厚生労働省令等による諸規制を受けております。前臨床事業においては、実験動物の調達にあたって、「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」、動物の輸入届出制度等による諸規制を受け、試験実施施設は「医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準」（GLP）に基づく各省庁の専門査察官による定期調査（試験施設のGLP適合性確認のための調査）の対象となっております。臨床事業においては、「医薬品の臨床試験の実施の基準」（GCP）を厳格に遵守して臨床試験を実施することが義務付けられております。

また、当社グループの在外企業においては、国内と同様に所在する各国における関連法律・制度による諸規制を受けております。

当社グループの事業において、何らかの要因によりこれらの諸規制に抵触する事象が生じた場合には、事業展開に支障が生じる可能性があります。この場合、当社グループに対する製薬企業や医療機関等からの信頼が損なわれ、受託試験が中止あるいは削減され、その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 製薬業界の動向による影響について

当社グループは、製薬企業等の委託を受け前臨床及び臨床試験を行っております。このため、当社グループの経営成績は、製薬業界の研究開発活動並びに前臨床及び臨床試験等の動向に大きな影響を受けております。

日本、米国、欧州における前臨床及び臨床試験データは、新薬の承認申請において相互に利用することが可能になってきており、近年においては国内大手製薬企業が海外において前臨床、臨床試験を行うケースが増加する傾向にあります。また、近年、製薬業界は研究開発における新薬開発競争力の強化を狙いとして合併・再編が進められており、わが国の製薬企業等の研究開発能力は、欧米大手製薬企業との規模の格差に起因して、相対的に低下していく可能性があります。

そうした中で、当社グループは前臨床試験施設であるSNBL U.S.A., Ltd.と臨床試験施設であるSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.を設立し、米国における事業展開も積極的に推進しております。また、国内においてもFDA（米国食品医薬品局）査察をはじめとする海外のGLP法令に対応可能な試験施設としての要件を備えるなど、成長性のある欧米市場の需要を取り込む体制を構築しております。

加えて、将来の市場拡大を見据えた中国における前臨床研究施設の立ち上げその他により、アジア地域を含めたグローバル展開の強化も推進していく方針であります。

しかしながら、世界的に製薬業界における前臨床・臨床試験に対する取り組みに変化が生じた場合、また当社グループが製薬業界の変化に対して十分な対応が出来ない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害等による影響について

当社グループは、国内に加えて米国、中国等に事業所を保有し、そのうち現地法規制に適合した研究施設において、前臨床試験の受託業務を行っております。

これらの地域における台風、地震、火災など大型の自然災害の発生・罹災や伝染病の流行等により、施設・機器の損壊及び従業員の就業状況に支障を来たす事態が生じた場合には、予定していた受託試験の実施スケジュールの変更を余儀なくされます。その結果、施設の稼働率低下、収益計上時期のずれ込み、施設の補修等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 前臨床事業に係るリスク要因について

(a) 実験動物の取得について

当社グループが行う前臨床試験において使用される実験動物には、サル、イヌ、ウサギ、ラット、マウス等が含まれます。サルを除いた諸動物は、多産かつ妊娠期間が比較的短く、取得に関して特に大きな障害はありませんが、サルについては、一回あたりの出産頭数が少なく妊娠期間も長いことから、他の動物に比較して繁殖が容易ではありません。

当社グループにとって最も重要な実験動物はカニクイザルでありますが、当社グループにおける前臨床事業の拡大に伴い必要となるカニクイザルの数量は増加しており、今後も当該傾向が続くと予想されます。当社グループは、増加するカニクイザルの需要に対応すべく複数の国からの輸入体制を整備しておりますが、今後、我が国又は輸出国の法規制改正や伝染病の発生等により、カニクイザルの確保及び輸入に支障が生じた場合は、円滑な前臨床試験の実施に支障が生じ、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 前臨床試験におけるサルの優位性について

現状、サルについてはヒトとの遺伝子的類似性が高いことから、前臨床試験における優位性は高いとされており、前臨床試験における当該需要は、拡大する傾向にあるものと認識しております。しかしながら、サル以外の動物でヒトの安全性を調べる優位性が認められた場合、競合他社との十分な差別化が図れず、当社グループの事業戦略、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 研究施設における感染症等の発生について

実験動物の調達、特に霊長類の輸入にあたっては、動物輸入届出制度等の規制のもと、農林水産省動物検疫所に輸入届出書と衛生証明書の提出が義務付けられており、輸出国では、日本の農林水産省の審査を受けて認可された施設において厳格な輸出検疫を受け、基準を満たした個体だけが輸入されております。さらに、国内では農林水産省に認可を受けた当社指定動物（霊長類）検疫施設にて、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に定められた厳格な検疫を実施した上で試験に使用しております。実験動物は、当社試験施設において、外部と遮断され、圧調整により相互の汚染が防止された試験室内で、新鮮な空気を定められた換気回数で入れ替え、温度・湿度等がコンピュータ制御で一定に保たれた環境下にて飼育されております。また、ＧＬＰ基準に基づく研究施設への試験従事者等の入退出管理を含めて、安全管理・衛生管理には万全の態勢を構築しているものと認識しております。

また、当社グループの在外企業においては、所在する各国における関連法律・制度による諸規制を受けておりますが、いずれも国内と同様に、安全管理・衛生管理には万全の態勢を構築しているものと認識しております。

しかしながら、施設内のトラブルや感染症等の予期せぬ事態が生じた場合には、適正な試験の進行に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 動物愛護について

当社グループでは、製薬企業等から前臨床試験を受託してサルやイヌ等の実験動物等を用いた試験を実施しておりますが、GLPに適合した業務遂行を行うと共に、実験動物を用いるに際しては「動物の愛護及び管理に関する法律」、「実験動物の飼養及び保管等に関する基準」等の適用法令及び動物実験に関する指針を遵守し、実験動物の適正な管理を行っており、実験動物の苦痛の軽減に務めると共に試験に用いる実験動物数の削減につながる代替法の開発にも意を注いでおります。

しかしながら、生命の尊厳等の観点から動物実験全体を否定する立場もあり、仮に日本において動物愛護の風潮が高まる等により前臨床試験における動物の利用に対して社会的評価が著しく低下した場合には、当社グループのイメージに悪影響を与え、状況によっては実験用動物の取得が困難になる等、前臨床事業の円滑な遂行に支障を来たし、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 臨床事業に係るリスク要因について

(a) CRO、SMO業界における競争の激化の可能性について

日本国内におけるCRO、SMO業界は市場規模が拡大しているものの、今後もその成長性に着目した新規参入が予想され、競争の激化が考えられます。このような競争激化の結果、当社グループの提供するサービス価格の低下や売上の減少を余儀なくされる可能性や、要員獲得競争による人件費の上昇の可能性があります。その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 被験者の健康被害について

治験に係る被験者に健康被害が生じた場合には、治験依頼者である製薬企業等が治療に要する費用やその他の損失を補償することがGCP省令で義務付けられておりますが、当社の過失によるものである場合には、製薬企業、医療機関等から損害賠償請求を受ける可能性があります。また、係る訴訟が社会問題に発展した場合には、当社グループの信用が損なわれ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 研究開発活動について

当社グループにおきましては、新しい環境にも迅速に対応した質の高い開発支援ができるよう、前臨床事業及び臨床事業において最先端水準の技術を開発利用しております。また、必要に応じて他社、大学等の研究機関等との共同開発研究や技術提携等を行っております。また、関係会社においても研究開発活動（後述⑩を参照）を展開しており、当社グループは、今後も独自又は他社、大学等の研究機関等との連携を図った効率的かつ効果的な研究開発を進めていく方針であります。

当社グループの平成25年３月期における研究開発費は577,233千円でありますが、こうした研究開発活動に費やした費用が、当社グループに十分な成果をもたらすという保証はありません。

⑦ 知的財産権について

当社グループの事業において、研究開発活動に関わる成果を特許やその他知的財産権として確保することは、事業推進上重要であると考えております。しかしながら、当社の研究成果を全て権利化できるという保証はなく、また、保有している特許や将来取得する特許によって当社グループの権利を確実に保全できるという保証もありません。

本日現在、当社グループの開発に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームが発生したという事実はありません。当社グループにおきましては、このような問題を未然に防止するため、事業展開に際しては弁護士への相談や特許事務所を活用して知的財産権の侵害等に関する事前調査を実施しておりますが、知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。また、仮に当社グループが第三者との間の法的紛争に巻き込まれた場合、当該第三者の主張の正当性の有無にかかわらず、解決には多大な時間及び費用を要する可能性があり、場合によっては当社グループの事業戦略や財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ バイオベンチャー企業との提携について

当社グループは連結子会社及び持分法適用関連会社に対する投融資の他、当社グループの企業戦略に則り、当社事業とのシナジー効果を期待して、国内外のバイオベンチャー等と資本提携関係を結んでおります。

提携先企業の財政状態及び事業計画の変更等により投資の回収可能性が懸念される事態が生じた場合には、当社として投資に対する評価損を計上することとなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ トランスレーショナル リサーチ事業について

注射によってのみ投与可能であった薬剤を、その剤型に工夫を施し、薬効成分を鼻から投与し、鼻粘膜から吸収させるシステム及び投与に必要な医療器具を開発しております。現時点では、鼻粘膜からの高い吸収率と安全性を示す前臨床試験のデータを得て、臨床試験を進めております。並行して共同開発や製薬会社へのライセンス供与についても交渉を進めております。

これらの事業については、確実に収益をもたらすという保証はなく、その進捗等により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 関係会社について

(a) SNBL U.S.A., Ltd.について

当社の連結子会社であるSNBL U.S.A., Ltd.は、平成21年３月期においては黒字化が図られておりましたが、平成22年３月期以降においては損失を計上しており、平成24年３月期及び平成25年３月期に当社単体の投資額に対して、投資損失引当金を計上しております。

今後も、当社グループの中核事業として増資の引受を行う等の財務支援を継続する方針であります。しかしながら、予期せぬ事業環境の変化等により、計画どおり事業が進展しない場合には、当社は追加的な金融支援や出資等に対する評価損の計上を余儀なくされる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.について

当社の連結子会社であるSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.は、米国における臨床事業の展開を目的として平成16年10月に設立され、平成17年10月に試験施設を竣工いたしました。現在、医師や医療スタッフの体制が整いつつあり、中長期的な経営戦略の視点からハイクオリティーな結果を提供することにより当社のブランド価値を市場に浸透させることに重点を置き事業を展開しております。現状において、同社は費用が先行しており、平成25年３月期においては損失を計上しております。

同社は、積極的な顧客開拓及び受注獲得等により黒字化を図る方針であります。なお、今後の同社の事業展開

について当社グループの想定通りに推移する保証はなく、同社の動向が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) その他の関係会社について

その他の関係会社においても研究開発型企業があり、研究開発活動に対して資金を投下しておりますが、これら関係会社においても十分な収益化が図られる保証はありません。

⑪ 情報セキュリティ管理体制について

(a) 前臨床及び臨床試験に係る秘密情報の管理について

当社グループの事業では、製薬企業等から預託された開発品目の情報等（以下「秘密情報」という。）を得て前臨床及び臨床試験を実施しております。秘密情報については、事前の承諾なしに第三者に開示、譲渡、貸与、漏洩してはならない旨を規定した秘密保持契約を製薬会社等と締結しており、当社グループでは秘密情報を厳重に管理すると共に、役職員に対しては、個別に秘密情報の保全を義務付ける機密保持契約を締結して、在籍中、退職後を問わず、厳重に機密保持が遵守されるように注力しております。しかしながら、万が一、当社グループより秘密情報が第三者に流出した場合には、製薬企業等からの信頼が損なわれ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 治験における被験者等の個人情報並びにプライバシーの保護

当社グループの臨床事業のうち、SMO事業に従事する者は、被験者や治験に参加しようとする患者と直接接触し、医療機関が作成・保管するカルテ、症例報告書その他の個人情報を記録した書類を取り扱っております。このため、当社グループでは、治験実施医療機関との契約締結に際しては、必ず「機密事項の遵守」の条項を設けると共に、プライバシー・ポリシー（個人情報保護方針）を制定し、被験者に係る情報の取扱いに細心の注意を払っております。しかしながら、こうした社内体制が十分機能せず、当社グループから被験者のプライバシーや個人情報が漏洩した場合には、被験者等を始め、製薬会社等や医療機関からの信頼が損なわれ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 人員の確保、育成について

当社グループの事業推進にあたっては、医学、薬学、化学、理学、獣医学及び農学等の専門性が求められることから、博士号並びに医師、獣医師、薬剤師、看護師等の有資格者、かつ医療業務への従事経験を有する者が不可欠となります。

当社グループは今後も事業の拡大に伴い、積極的に人材の確保、育成を図る方針でありますが、こうした人材の確保や教育研修が当社の計画どおりに進むという保証はなく、人員の確保、育成が順調に進まない場合、当社グループの事業推進に支障が生じ、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、現在在籍するこれら人材の流出が生じた場合にも同様のリスクがあります。

なお、当社グループの事業拡大の進捗によっては、人員の増加による固定費負担が増加し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 有利子負債への依存について

当社グループでは事業拡大の必要資金の多くを金融機関からの借入により調達しており、当連結会計年度末における連結決算における有利子負債残高（リース債務、社債、短期借入金、長期借入金の合計額）は22,821,997千円であり、総資産比で69.2％と相応の水準にあります。また、平成25年３月期には302,328千円の支払利息が生じております。

また、当社グループでは、今後の金利上昇リスクを回避するため、長期借入金の大半は固定金利による調達等を実施しておりますが、今後における金融機関借入（借換えを含む）等においてはその時点の市場金利によることとなることから、当社グループの経営成績等は今後の金利変動に影響を受ける可能性があります。

今後も、国内及び米国等における設備資金並びに金融機関借入の約定返済を中心に相応の資金需要が生じるものと考えております。今後の資金調達に関しては資本市場からの調達と金融機関借入（借換えを含む）等のバランスを考慮しつつ、実施していく方針でありますが、これが当社グループの希望する条件で実行できる保証はなく、当社グループの事業展開の制約要因となる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 為替の変動について

当社グループでは、海外製薬企業等からの試験受託や実験動物等の輸入仕入に関わる外貨建取引の決済に際しては為替相場の影響を受けております。また、連結子会社27社中16社は在外子会社であり、連結に際しては為替相場の影響を受けております。従って、為替の動向によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 業績の季節変動等について

過去３期間における当社グループの業績の上半期及び下半期の状況は下表のとおりであります。

当社グループの業績は、顧客である製薬企業等の検収が年度末である期末に集中する傾向にあることから、売上高は下半期に偏重する傾向にあります。しかしながら、利益面では、各期における個別又は複数の売上計上案件の利益率の差異及び計上時期並びに連結子会社における事業の進展状況その他の要因により変動しており、過年度においては必ずしも下期偏重は生じておりません。今後においても、当社グループの業績は、これら各種要因等により変動が生じる可能性があります。

（単位：千円）

	平成23年３月期		平成24年３月期		平成25年３月期	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
（連結決算）						
売上高	8,293,460	9,078,486	6,723,996	8,549,973	7,460,286	9,693,764
営業利益	△689,330	△154,325	△1,091,664	△1,957,259	△624,548	△803,542
経常利益	△1,056,530	△147,763	△1,412,166	△1,431,331	△1,032,516	542,316
当期純利益	△849,657	△592,363	△1,199,914	△2,104,195	△881,857	△271,019
（単体決算）						
売上高	5,738,658	6,882,111	4,748,445	6,150,469	4,995,484	6,433,458
営業利益	△147,830	481,072	△321,503	△60,941	△260,819	338,897
経常利益	△438,662	575,611	△579,358	527,755	△594,324	1,810,199
当期純利益	△297,757	△1,678,682	△378,674	△5,571,818	△860,255	△2,585,501

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年６月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループのミッション；

「創薬と医療技術の向上を支援し、人類を苦痛から解放する事を絶対的な使命とします。」

当社グループはミッションの実現に向け、医薬品開発分野におきまして、網羅的に前臨床試験と臨床試験を受託できる研究機関として事業基盤の確立を図ってまいりました。今後とも、半世紀を超えて長年培った研究実績や豊富な経験を活かして、最新の設備と確かな技術であらゆる疾患分野における医薬品開発のサポートを実施してまいります。

一方、科学技術の進展により、医薬品の開発環境は大きく変化しております。このような新しい環境の変化にも迅速に対応し、世界に通用するビジネスモデルを構築して、当社の理念を共有できて、優れた発想や卓越した才能を持つバイオベンチャーなどの研究者と共存共栄を図っていくトランスレーショナル リサーチ事業にも積極的に取り組んでまいります。

社会貢献と企業価値の極大化を経営の基本方針として、株主、顧客、取引先、従業員等すべてのステークホルダーの負託に応えるべく努力を重ねてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、各事業、セグメントの創出する利益を極大化することを重視し、営業利益、経常利益の増大を経営目標にしており、これらの経営指標の中期的向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営ビジョンは、顧客となる製薬企業の研究開発が、大型化、高度化、国際化しつつある中で、バリューチェーンの構築を通じてグローバルマーケットにおいてクライアントから選択される「オンリーワンカンパニー」となることを標榜しております。

基幹事業である医薬品開発受託事業に加えて、知的財産を導出することにより収益を上げていく研究開発型のトランスレーショナル リサーチ事業にも注力し、より一層の付加価値を付けた質の高い技術と特化したサービスを提供できる体制を整備し、受託試験事業に依存した従来形態から創薬研究支援型の事業会社にパラダイムシフトしてまいりま

す。
以下の経営戦略に基づき、その実現に向けて邁進いたしております。
① 前臨床試験から臨床試験までのインテグレーション戦略
当社は、国内では前臨床試験受託機関の最大手であります。また、臨床試験の受託事業及び医療機関への治験支援事業も展開しており、加えて、基礎的な研究分野を含めた医薬品開発プロセスを網羅的に受託できる体制を確立しております。
当社グループは、これらの受託事業を効率良く連携させることにより、迅速性と経済性の両面から競争優位性を構築していきます。また、科学的な信頼性に加えて、医薬品開発プロセスの総合受託体制を日米両国で拡充していくことで、利便性を顧客に提供してまいります。

② 日本、米国、アジアの三極におけるインテグレーション戦略
医薬品開発が大型化していく中で、信頼性に加えて、経済性と迅速性が求められ、かつ合理的に医薬品開発を行うことが必要とされております。
このような展開の中で、当社グループは、米国市場の需要を確実に取り込み、中長期的な成長戦略の中核とすべく、前臨床分野では、SNBL U.S.A., Ltd.（ワシントン州）を、臨床分野では、SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.（メリーランド州）の強化を推し進め、米国での事業展開をさらに推進しております。また、今後市場の拡大が予想される中国市場においても前臨床事業及び臨床事業の受託体制を整え、さらなる強化を図ってまいります。

③ 前臨床事業の差別化戦略
当社グループは、前臨床事業のリーディングカンパニーとして製薬企業の開発ニーズが複雑化、高度化していく中で、骨粗鬆症、関節炎、パーキンソン病、糖尿病、高脂血症などの霊長類疾患モデルの開発や抗体医薬、あるいはワクチンなどの開発に対応するために組織体制の構築・設備の強化、専門スタッフの配置などを積極的に進め、信頼性の高いデータを顧客に提供できるように努めております。
さらに、当社グループは、カンボジア及び中国に霊長類実験動物の繁殖育成施設を保有し、差別化戦略の前提となる品質の高い実験動物の供給体制を確立し、安定的に実験に供することができるように努めております。

④ トランスレーショナル リサーチ事業の展開戦略
トランスレーショナル リサーチ事業部門では、既に市販されている薬剤やワクチンなどを中心に、鼻腔内に投与し、鼻粘膜から吸収させる独自の経鼻製剤基盤技術を開発し、製薬企業に技術導出しております。また、製薬企業が開発した新規化合物と弊社の技術とを組み合わせた経鼻製剤の開発も行っております。
このような自社保有する知財のライセンスアウトを行っていくことで、当社は契約時締結一時金のほか、開発段階等に応じたマイルストーンの支払いを受けるとともに、当該製剤の販売開始後は、製剤の売上高に応じたロイヤリティ（数％～十数％程度）の支払いを受けることになり、長期的に安定した収益の計上を可能とします。併せて、当社が導出した製剤については、承認申請に必要な前臨床試験や臨床試験などを当社グループが受託していくことにより、基幹事業である受託事業との相乗効果を実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題
① 日本、米国、アジアでの三極展開によるグローバルバリューチェーンの構築と強化
医薬品開発は、国際化、高度化及び大型化が急速に進んでおります。当社グループは、これらのニーズに対応してグローバルな創薬支援体制を構築すべく、国内事業の強化に加えて、米国事業、アジア事業を強化し、グローバルバリューチェーンの構築を図っております。
こうした中、SNBL USAは、ワシントン州に前臨床試験施設を保有し、テキサス州には霊長類の検疫・飼育施設を有しております。また、メリーランド州立大学構内にSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.を設立し、Phase1を主体とした臨床試験の受託事業に取り組んでおります。
アジアでは、実験動物（霊長類）の検疫・繁殖・育成施設として、中国広東省に肇慶創薬生物科技有限公司、カンボジア王国にANGKOR PRIMATES CENTER INC.及びTIAN HU (CAMBODIA) ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd.を有しており、品質の高い実験動物の安定的供給と確保を図っております。

② 人材の育成
当社グループの事業継続及び拡大にあたっては、医学・薬学・獣医学・看護学・理学・化学・農学などの分野における専門的な知識・技能を有する技術系研究員のほか、CRA（Clinical Research Associate）やCRC（Clinical Research Coordinator）等の人材を多数確保する必要があります。また、統計解析スキルの高い人材、IT技術やマネジメントに優れた人材も多く必要とされております。

当社グループの競争力を強化する上で最も強く求められますのは、顧客から高く評価される質の高いサービスの提供であり、これを実現するためには優秀な人材の確保とレベルアップが必要であります。こうした人材の確保や教育研修のために、当社では社内教育機関の「SNBLアカデミー」を中心として、職種、職位に応じた研修を最優先課題として取り組んでおります。

③ トランスレーショナル リサーチ事業に対する取り組み

トランスレーショナル リサーチ事業は、当社の持つ知財を製薬会社へライセンスアウトし、創薬型の医薬品開発支援事業へパラダイムシフトすることを目指しています。特に、当社が独自開発した経鼻投与技術(NDS；Nasal Delivery System) が種々の薬物に対して幅広く応用できることが実証され、大手を含む国内外の複数の製薬企業が保有する化合物に応用するための技術評価試験の実施が活発化してきております。この事業においては、契約時締結一時金のほか、開発段階等に応じたマイルストーンの支払いを受けるとともに、当該製剤の販売開始後は、製剤の売上高に応じたロイヤリティ(数％～十数％程度)の支払いを受けることになり、長期的に安定した収益の計上が可能になります。また、これらの承認申請に必要な前臨床試験や臨床試験は、当社グループが受託することが期待でき、受託事業との相乗効果を実現しつつ、収益性を高める事業形態を実現してまいります。

④ SNBL U.S.A., Ltd.の事業

米国で前臨床事業を展開しておりますSNBL USAは、平成21年３月期においては黒字化が計られておりました。しかし、平成22年８月にFDA（米国食品医薬品局）から試験報告書の署名手続きが遵守されていないなどの理由でGLP改善指示を受けたために、この指示内容の改善がFDAによって完了されていると確認されるまでの間に受注に大きな影響が出てしまい、平成22年３月期以降再び損失を計上しておりますが、当社グループが総力を挙げて抜本的な組織改革を行い、現場のオペレーションを体系的に再構築し、法令の厳守に加えて、専門的な科学知識や高品質のサービスがお客様に速やかに提供できる体制を整えた結果、受注も回復傾向に転じてきました。今後も高い品質の試験実施を徹底して維持し、営業体制を強化することで、日本の数倍の規模を有する米国市場でのSNBLブランドを再構築し、当社グループの中核事業として強化してまいります。

⑤ 実験動物の安定的確保

当社の前臨床試験において主体となる実験動物はサル（主にカニクイザル）であります。サルはヒトとの遺伝子的類似性が高いことから前臨床試験において他の動物と比較して優位性が最も高いとされており、当社の前臨床事業の特色の一つであります。

当社は、品質の高い実験動物を安定的に確保するために、戦略的統括拠点として香港に新日本科学（亜州）有限公司を、さらに中国広東省並びにカンボジア王国内の連結子会社に実験動物の検疫・繁殖・育成施設を有しています。加えて、日本国内では鹿児島に、米国ではテキサス州に検疫・育成施設を設けて、今後も実験動物の安定的確保に取り組みます。

⑥iPS細胞を用いた再生医療分野への取り組み

京都大学の山中伸弥教授がノーベル生理学・医学賞を受賞したことで、人工多能性幹細胞（induced pluripotent stem cell、以下「iPS 細胞」）を用いた新薬の研究開発、移植治療などの再生医療への応用・実用化の期待が高まり、また、現政権が主導する我が国の成長戦略の柱の一つに医療・健康領域の産業が据えられたことなどから、先進医療技術の実現や革新的な新薬・医療機器の創出が、日本の国際競争力の強化、経済再生に結びつく重要な国家戦略の一環と位置づけられたことにより、新薬の研究開発、特にiPS細胞の早期臨床応用に向けた手法の確立に国内外から注目が寄せられております。

当社は、本年２月、京都大学iPS細胞研究所と「人工多能性細胞（iPS細胞）由来神経細胞による脳移植治療実現化に向けた安全性試験法の確立」に係る共同研究契約を締結し、iPS細胞を用いたパーキンソン病治療の臨床応用に必要な安全性試験のデファクトスタンダートの確立に向けた研究開発に着手しております。また、京都大学iPS細胞研究所には当社スタッフを派遣してエキスパート養成にも注力します。

一方、当社は、独立行政法人理化学研究所の認定ベンチャーである株式会社日本網膜研究所による３億円の第三者割当増資を引き受けました。日本網膜研究所は、理化学研究所が発明したiPS細胞技術に係る特許の実施許諾に基づき、iPS細胞から分化誘導した網膜色素上皮細胞移植による、加齢黄斑変性の新たな治療法の開発されておられます。また、当該治療開発を端緒として、視細胞移植、網膜再生薬、検査法開発等により、現代の難治性網膜疾患を治療可能な疾患にすることを目指されておられます。当社は、基幹事業とする前臨床試験受託事業で培ったノウハウを活用し、日本網膜研究所が推進するiPS細胞由来の網膜色素上皮胞移植による再生医療の技術確立に向けて支援いたします。

４．連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,606,023	6,786,989
受取手形及び売掛金	2,306,370	2,482,806
有価証券	111,408	－
たな卸資産	6,083,908	4,451,701
繰延税金資産	344,163	435,911
その他	393,820	395,139
貸倒引当金	△42,885	△63,054
流動資産合計	15,802,808	14,489,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,326,571	19,618,920
減価償却累計額	△6,704,225	△7,587,181
建物及び構築物（純額）	11,622,345	12,031,739
機械装置及び運搬具	1,576,653	1,634,033
減価償却累計額	△1,301,577	△1,367,302
機械装置及び運搬具（純額）	275,076	266,730
工具、器具及び備品	6,384,259	6,703,315
減価償却累計額	△5,505,094	△5,961,562
工具、器具及び備品（純額）	879,164	741,753
土地	3,239,423	3,299,438
リース資産	417,958	596,843
減価償却累計額	△36,091	△117,115
リース資産（純額）	381,866	479,727
建設仮勘定	320,701	277,911
有形固定資産合計	16,718,577	17,097,300
無形固定資産	107,164	101,683
投資その他の資産		
投資有価証券	656,572	851,354
長期貸付金	97,482	77,303
繰延税金資産	239,727	92,248
その他	414,194	411,449
貸倒引当金	△126,120	△125,926
投資その他の資産合計	1,281,855	1,306,430
固定資産合計	18,107,597	18,505,414
資産合計	33,910,406	32,994,908

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,260	105,192
短期借入金	6,381,150	9,238,199
未払法人税等	86,506	623,134
前受金	5,909,236	4,356,787
事業整理損失引当金	15,657	16,173
その他	1,676,101	2,295,409
流動負債合計	14,135,913	16,634,898
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	15,136,428	13,026,505
リース債務	330,431	404,972
繰延税金負債	14,849	18,654
その他	177,656	76,888
固定負債合計	15,709,365	13,577,021
負債合計	29,845,278	30,211,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,391,050	5,391,050
資本剰余金	6,073,450	6,073,450
利益剰余金	△4,293,761	△5,446,638
自己株式	△136	△136
株主資本合計	7,170,602	6,017,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,132	107,911
為替換算調整勘定	△3,168,262	△3,410,827
その他の包括利益累計額合計	△3,164,129	△3,302,915
少数株主持分	58,654	68,178
純資産合計	4,065,127	2,782,988
負債純資産合計	33,910,406	32,994,908

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	15,273,969	17,154,051
売上原価	11,978,127	12,467,221
売上総利益	3,295,842	4,686,830
販売費及び一般管理費		
役員報酬	264,955	234,841
給料及び手当	1,774,431	1,940,611
退職給付費用	23,022	27,402
福利厚生費	310,309	349,446
保険料	25,713	28,228
消耗品費	92,312	79,920
賃借料	129,734	115,950
減価償却費	318,920	305,307
旅費交通・車両費	195,600	208,001
支払手数料	679,458	744,775
飼育動物維持管理費	765,199	740,064
研究開発費	979,126	577,233
貸倒引当金繰入額	4,312	15,038
その他	781,669	748,100
販売費及び一般管理費合計	6,344,766	6,114,921
営業損失（△）	△3,048,924	△1,428,091
営業外収益		
受取利息	9,508	4,916
受取配当金	13,893	16,231
為替差益	17,733	1,024,085
補助金収入	74,960	30,389
持分法による投資利益	1,200	27
施設利用料収入	306,842	78,086
その他	107,193	106,430
営業外収益合計	531,333	1,260,168
営業外費用		
支払利息	309,262	302,328
その他	16,644	19,949
営業外費用合計	325,907	322,277
経常損失（△）	△2,843,498	△490,200

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	12,551	2,698
関係会社株式売却益	－	1,973
特別利益合計	12,551	4,671
特別損失		
固定資産売却損	215	206
固定資産除却損	26,806	22,589
投資有価証券評価損	3,942	2,912
特別損失合計	30,964	25,708
税金等調整前当期純損失（△）	△2,861,911	△511,237
法人税、住民税及び事業税	94,151	649,590
法人税等調整額	348,972	1,835
法人税等合計	443,124	651,425
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△3,305,036	△1,162,662
少数株主損失（△）	△926	△9,785
当期純損失（△）	△3,304,109	△1,152,876

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△3,305,036	△1,162,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,310	103,778
為替換算調整勘定	△401,677	△238,413
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△45
その他の包括利益合計	△392,361	△134,679
包括利益	△3,697,397	△1,297,342
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△3,696,964	△1,291,662
少数株主に係る包括利益	△433	△5,679

(3) 連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,391,050	5,391,050
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,391,050	5,391,050
資本剰余金		
当期首残高	6,073,450	6,073,450
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,073,450	6,073,450
利益剰余金		
当期首残高	△886,620	△4,293,761
当期変動額		
剰余金の配当	△103,031	－
当期純損失（△）	△3,304,109	△1,152,876
当期変動額合計	△3,407,141	△1,152,876
当期末残高	△4,293,761	△5,446,638
自己株式		
当期首残高	△122	△136
当期変動額		
自己株式の取得	△13	－
当期変動額合計	△13	－
当期末残高	△136	△136
株主資本合計		
当期首残高	10,577,757	7,170,602
当期変動額		
剰余金の配当	△103,031	－
当期純損失（△）	△3,304,109	△1,152,876
自己株式の取得	△13	－
当期変動額合計	△3,407,154	△1,152,876
当期末残高	7,170,602	6,017,725

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,177	4,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,310	103,778
当期変動額合計	9,310	103,778
当期末残高	4,132	107,911
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,766,097	△3,168,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△402,164	△242,565
当期変動額合計	△402,164	△242,565
当期末残高	△3,168,262	△3,410,827
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,771,275	△3,164,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△392,854	△138,786
当期変動額合計	△392,854	△138,786
当期末残高	△3,164,129	△3,302,915
少数株主持分		
当期首残高	58,893	58,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△239	9,524
当期変動額合計	△239	9,524
当期末残高	58,654	68,178
純資産合計		
当期首残高	7,865,376	4,065,127
当期変動額		
剰余金の配当	△103,031	－
当期純損失（△）	△3,304,109	△1,152,876
自己株式の取得	△13	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△393,093	△129,262
当期変動額合計	△3,800,248	△1,282,138
当期末残高	4,065,127	2,782,988

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△2,861,911	△511,237
減価償却費	1,591,191	1,370,907
のれん償却額	1,709	3,787
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△14,156	19,062
受取利息及び受取配当金	△23,402	△21,148
支払利息	309,262	302,328
為替差損益（△は益）	△17,589	△949,328
固定資産売却損益（△は益）	△12,335	△2,491
固定資産除却損	26,806	22,589
投資有価証券評価損益（△は益）	3,942	2,912
関係会社株式売却損益（△は益）	―	△1,973
持分法による投資損益（△は益）	△1,200	△27
売上債権の増減額（△は増加）	△226,389	△143,638
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,218,175	1,833,612
前受金の増減額（△は減少）	△801,704	△1,759,182
仕入債務の増減額（△は減少）	△54,654	35,315
その他	175,802	285,046
小計	△686,454	486,536
利息及び配当金の受取額	23,503	21,124
利息の支払額	△301,148	△296,706
法人税等の支払額	△69,086	△120,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,033,185	90,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△65,084	△29,178
定期預金の払戻による収入	89,157	29,171
有価証券の償還による収入	2,000	124,820
有形固定資産の取得による支出	△875,914	△792,712
有形固定資産の売却による収入	36,672	5,006
無形固定資産の取得による支出	△19,779	△18,093
投資有価証券の取得による支出	△191,744	△79,908
関係会社株式の取得による支出	―	△2,000
関係会社株式の売却による収入	―	1,973
貸付けによる支出	△4,890	△3,318
貸付金の回収による収入	37,160	1,756
その他	△14,723	12,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,007,145	△750,255

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	1,370,000
長期借入れによる収入	4,710,000	5,150,000
長期借入金の返済による支出	△4,952,024	△5,781,773
自己株式の取得による支出	△13	－
少数株主からの払込みによる収入	194	16,867
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△33,549	△82,295
配当金の支払額	△103,685	△1,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△379,079	671,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79,783	168,643
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,499,194	180,305
現金及び現金同等物の期首残高	9,070,133	6,570,938
現金及び現金同等物の期末残高	6,570,938	6,751,244

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１　連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　27社

連結子会社の名称

㈱新日本科学臨床薬理研究所
㈱グリフィンバイオテック
RKE㈱
SNBL Nature㈱
㈱キラルジェン
㈱CLINICAL STUDY SUPPORT
AXIS㈱
ＳＮＢＬアセットマネジメント㈱
トランスレーショナルリサーチ㈱
㈱メディポリスエナジー
ふれあい・ささえあい㈱
SNBL U.S.A., Ltd.
SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.
University Medicines International, LLC.
Translational Research USA,Inc.
Ruika Therapeutics, Inc.
ONTORII, Inc.
SNBL Europe, Ltd.
新日本科学（亜州）有限公司
肇慶創薬生物科技有限公司
SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (CAMBODIA) LIMITED
ANGKOR PRIMATES CENTER INC.
TIAN HU (CAMBODIA) ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd.
福澤科技（嘉興）有限公司
Shin Nippon Biomedical Laboratories India Private Limited
Koufuku International Private Limited
WAVE LIFE SCIENCES PTE. LTD.

すべての子会社を連結しております。なお、㈱メディポリスエナジー、ふれあい・ささえあい㈱、WAVE LIFE SCIENCES PTE. LTD.につきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めております。

㈱畝地不動産は、ＳＮＢＬアセットマネジメント㈱に社名変更しております。

前連結会計年度において連結子会社でありました美西生物科技（上海）有限公司につきましては、清算結了したため、連結の範囲から除いております。

２　持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数　１社

持分法適用の関連会社の名称

Genkey, Ltd.

なお、同社の決算日は平成24年12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち㈱キラルジェン、SNBL U.S.A., Ltd.、SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.、University Medicines International, LLC.、Translational Research USA, Inc.、Ruika Therapeutics, Inc.、ONTORII, Inc.、新日本科学（亜州）有限公司、肇慶創薬生物科技有限公司、SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (CAMBODIA) LIMITED、ANGKOR PRIMATES CENTER INC.、TIAN HU (CAMBODIA) ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd.、福澤科技

（嘉興）有限公司、Koufuku International Private Limited、WAVE LIFE SCIENCES PTE. LTD.の決算日は、平成24年12月31日です。

連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成25年１月１日から連結決算日平成25年３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、㈱キラルジェンは当連結会計年度において３月31日から12月31日への決算期変更を行ないました。そのため、連結財務諸表作成に当たっては平成24年４月１日から平成24年12月31日までの９ヶ月の財務諸表を使用しております。

また、清算結了しました美西生物科技（上海）有限公司は、平成24年１月１日から清算結了までの損益を取り込んでおります。

４　会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②　デリバティブ取引

時価法

③　たな卸資産

a 半製品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

c 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

d 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（２）重要な減価償却資産の減価償却方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物　　３年～60年

機械装置及び運搬具　３年～15年

工具、器具及び備品　３年～24年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

③　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（３）重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②　事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後見込まれる損失見積額を計上しております。

（４）連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

（５）重要なヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段・・・　金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・　長期借入金の支払利息

③　ヘッジ方針

金利及び為替等の相場変動に伴うリスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。

原則、実需に基づくデリバティブ取引を行っており、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針です。

④　ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

（６）のれんの償却方法及び償却期間

５年間で均等償却しております。ただし、金額的重要性の乏しい場合は、発生連結会計年度に全額償却しております。

（７）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（８）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、負債及び純資産の合計額の１/100を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた508,088千円は、「リース債務」330,431千円、「その他」177,656千円として組替えております。

（追加情報）

（施設利用料収入の表示区分）

当社が所有している宿泊施設の利用料収入については、従来営業外収益に計上しておりましたが、平成24年７月から運営管理に係る業務委託を行い、施設運営のノウハウを導入することで事業として収益を拡大していくこととしたため、平成24年７月から売上高に計上することにいたしました。当連結会計年度に計上した施設利用料収入は261,818千円であります。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（ＣＥＯ）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医薬品開発のプロセス別に事業単位を構成しており、「前臨床事業」、「臨床事業」および「トランスレーショナル リサーチ事業」の３つを報告セグメントとしております。

「前臨床事業」は、製薬企業等の委託者により創製された被験物質について、実験動物や細胞・細菌を用いてその有効性と安全性を確認する事業であります。「臨床事業」は、被験物質のヒトでの有効性と安全性を確認する事業であります。「トランスレーショナル リサーチ事業」は、経鼻投与製剤等の開発及び大学、バイオベンチャー、研究機関などにおける基礎研究から派生してくる有望なシーズ技術や新規物質を発掘して、医薬品などの評価・承認に必要な前臨床試験や臨床試験を行いながら、基礎理論を臨床の場で実証することにより、付加価値を高めて事業化する事業であります。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	前臨床事業	臨床事業	トランスレーショナルリサーチ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,315,254	4,906,387	18,116	15,239,758	34,211	15,273,969	－	15,273,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	158,202	75,151	3,296	236,649	178,277	414,927	△414,927	－
計	10,473,457	4,981,538	21,412	15,476,408	212,488	15,688,897	△414,927	15,273,969
セグメント利益又は損失（△）	△2,882,268	661,155	△922,056	△3,143,170	△27,820	△3,170,991	122,067	△3,048,924
セグメント資産	21,059,805	3,384,073	139,445	24,583,323	983,631	25,566,955	8,343,451	33,910,406
その他の項目								
減価償却費	1,427,709	111,304	43,796	1,582,810	8,381	1,591,191	－	1,591,191
のれんの償却額	－	－	－	－	1,709	1,709	－	1,709
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	753,768	115,925	74,083	943,777	224,686	1,168,464	－	1,168,464

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州における情報収集、環境装置事業、宿泊施設運営及び不動産事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額122,067千円は、セグメント間取引消去であります。セグメント資産の調整額8,343,451千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	前臨床事業	臨床事業	トランスレーショナルリサーチ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,932,911	4,861,735	63,919	16,858,566	295,485	17,154,051	－	17,154,051
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,991	300	－	53,291	79,141	132,433	△132,433	－
計	11,985,903	4,862,035	63,919	16,911,858	374,626	17,286,485	△132,433	17,154,051
セグメント利益又は損失（△）	△1,628,556	939,166	△649,241	△1,338,631	△204,738	△1,543,370	115,279	△1,428,091
セグメント資産	17,929,182	4,209,320	171,889	22,310,392	2,155,102	24,465,495	8,529,412	32,994,908
その他の項目								
減価償却費	1,114,951	104,848	52,073	1,271,873	99,034	1,370,907	－	1,370,907
のれんの償却額	1,504	－	2,283	3,787	－	3,787	－	3,787
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	774,044	16,926	66,227	857,198	166,304	1,023,502	－	1,023,502

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州における情報収集、環境装置事業、宿泊施設運営及び不動産事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額132,433千円は、セグメント間取引消去であります。セグメント資産の調整額8,529,412千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

(追加情報)

当社が所有している宿泊施設の利用料収入については、従来営業外収益に計上しておりましたが、平成24年７月から運営管理に係る業務委託を行い、施設運営のノウハウを導入することで事業として収益を拡大していくこととしたため、平成24年７月から「その他」の売上高に計上することにいたしました。当連結会計年度に計上した施設利用料収入は266,441千円であります。また、これに伴い、営業費用を「その他」に296,243千円計上しております。

b．関連情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	その他	合計
11,536,583	3,153,695	583,690	15,273,969

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米	その他	合計
10,102,378	5,617,720	998,478	16,718,577

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アステラス製薬株式会社	2,061,495	前臨床事業
第一三共株式会社	1,604,027	臨床事業

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	その他	合計
12,235,177	4,535,260	383,613	17,154,051

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米	その他	合計
9,757,194	6,177,219	1,162,886	17,097,300

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アステラス製薬株式会社	2,274,418	前臨床事業

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	116円65銭	79円4銭
１株当たり当期純損失	96円20銭	33円56銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	4,065,127	2,782,988
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	4,006,473	2,714,810
差額の内訳（千円） 少数株主持分	58,654	68,178
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	34,343	34,343

３．１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純損失（千円）	3,304,109	1,152,876
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純損失（千円）	3,304,109	1,152,876
期中平均株式数（千株）	34,343	34,343

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
前臨床事業	9,533,149	95.4
臨床事業	5,501,600	107.2
トランスレーショナル　リサーチ事業	63,919	352.8
報告セグメント　計	15,098,669	99.7
その他事業	277,683	935.1
合計	15,376,352	101.3

（注）１　セグメント間取引については、相殺消去しております。
２　金額は、販売価格によっております。
３　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
前臨床事業	10,188,398	113.4	7,796,923	83.6
臨床事業	4,573,052	98.6	5,267,446	96.0
トランスレーショナル リサーチ事業	28,658	54.5	200	0.6
報告セグメント　計	14,790,109	108.1	13,064,569	88.0
その他事業	284,863	1,213.6	4,142	29.5
合計	15,074,972	110.0	13,068,711	87.9

（注）１　セグメント間取引については、相殺消去しております。
２　金額は、販売価格によっております。
３　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
前臨床事業	11,932,911	115.7
臨床事業	4,861,735	99.1
トランスレーショナル　リサーチ事業	63,919	352.8
報告セグメント　計	16,858,566	110.6
その他事業	295,485	863.7
合計	17,154,051	112.3

（注）１　セグメント間取引については、相殺消去しております。
２　金額は、販売価格によっております。
３　上記金額には、消費税等は含まれておりません。
４　最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
アステラス製薬㈱	2,061,495	13.5	2,274,418	13.3
第一三共㈱	1,604,027	10.5	－	－

（注）　総販売実績に対する割合が10%未満である相手先については記載を省略しております。

５．個別財務諸表
(1) 貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,099,038	5,010,809
受取手形	1,617	6
売掛金	1,094,564	1,443,636
有価証券	111,408	－
たな卸資産	3,149,915	3,174,654
前渡金	44,457	117,674
前払費用	125,782	128,965
繰延税金資産	304,247	417,292
未収入金	225,026	220,505
その他	102,362	116,488
貸倒引当金	△38,585	△50,816
流動資産合計	10,219,835	10,579,216

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,735,127	9,796,036
減価償却累計額	△4,634,430	△5,019,364
建物（純額）	5,100,696	4,776,672
構築物	1,351,543	1,354,313
減価償却累計額	△697,882	△784,474
構築物（純額）	653,660	569,838
機械及び装置	811,869	766,591
減価償却累計額	△741,590	△719,886
機械及び装置（純額）	70,279	46,704
車両運搬具	71,460	71,460
減価償却累計額	△65,102	△67,731
車両運搬具（純額）	6,357	3,729
工具、器具及び備品	4,496,506	4,507,178
減価償却累計額	△4,008,589	△4,151,728
工具、器具及び備品（純額）	487,916	355,450
土地	1,966,810	1,966,810
リース資産	417,958	596,843
減価償却累計額	△36,091	△117,115
リース資産（純額）	381,866	479,727
建設仮勘定	19,195	82,949
有形固定資産合計	8,686,782	8,281,882
無形固定資産		
ソフトウエア	77,929	44,482
その他	5,018	5,377
無形固定資産合計	82,948	49,860
投資その他の資産		
投資有価証券	655,324	849,965
関係会社株式	12,107,376	12,158,899
出資金	510	510
従業員に対する長期貸付金	91,145	69,846
関係会社長期貸付金	5,735,613	8,806,060
破産更生債権等	372,943	406,239
長期前払費用	10,235	17,395
繰延税金資産	318,744	186,813
敷金及び保証金	195,107	187,748
その他	2,900	－
貸倒引当金	△792,384	△1,439,314
投資損失引当金	△5,993,366	△9,508,999
投資その他の資産合計	12,704,148	11,735,165
固定資産合計	21,473,879	20,066,909
資産合計	31,693,715	30,646,126

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,595	73,603
短期借入金	1,000,000	2,370,000
1年内返済予定の長期借入金	5,217,356	6,701,856
リース債務	71,326	102,319
未払金	334,704	461,106
未払費用	700,484	872,515
未払法人税等	21,692	549,356
未払消費税等	26,410	109,191
前受金	2,470,314	2,963,662
預り金	34,276	36,245
その他	42,479	9,774
流動負債合計	9,977,640	14,249,631
固定負債		
長期借入金	14,938,196	12,886,340
リース債務	330,431	404,972
資産除去債務	32,372	32,084
固定負債合計	15,301,000	13,323,396
負債合計	25,278,640	27,573,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,391,050	5,391,050
資本剰余金		
資本準備金	6,073,450	6,073,450
資本剰余金合計	6,073,450	6,073,450
利益剰余金		
利益準備金	8,600	8,600
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,062,021	△8,507,777
利益剰余金合計	△5,053,421	△8,499,177
自己株式	△136	△136
株主資本合計	6,410,942	2,965,185
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,132	107,911
評価・換算差額等合計	4,132	107,911
純資産合計	6,415,075	3,073,097
負債純資産合計	31,693,715	30,646,126

(2) 損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	10,898,914	11,428,942
売上原価	7,215,009	7,335,894
売上総利益	3,683,905	4,093,047
販売費及び一般管理費		
役員報酬	217,689	191,725
給料及び手当	1,010,173	1,081,345
退職給付費用	15,920	18,531
福利厚生費	192,304	221,338
保険料	11,274	10,548
消耗品費	54,272	38,430
賃借料	95,841	106,875
減価償却費	234,727	190,579
旅費交通・車両費	142,833	147,196
支払手数料	507,440	581,595
飼育動物維持管理費	467,735	467,829
研究開発費	531,516	405,783
貸倒引当金繰入額	－	12,230
その他	584,621	540,958
販売費及び一般管理費合計	4,066,350	4,014,969
営業利益又は営業損失（△）	△382,445	78,078
営業外収益		
受取利息	76,164	110,172
有価証券利息	269	－
受取配当金	58,893	81,231
経営管理料	90,126	85,694
為替差益	361	996,734
施設利用料収入	308,304	78,086
その他	115,745	98,934
営業外収益合計	649,865	1,450,854
営業外費用		
支払利息	303,435	297,810
その他	15,587	15,247
営業外費用合計	319,022	313,057
経常利益又は経常損失（△）	△51,602	1,215,874

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	104	－
関係会社株式売却益	－	1,973
特別利益合計	104	1,973
特別損失		
固定資産売却損	32	－
固定資産除却損	4,777	6,645
投資有価証券評価損	3,942	2,912
関係会社株式評価損	239,865	－
関係会社貸倒引当金繰入額	371,114	646,930
投資損失引当金繰入額	5,223,813	3,515,632
特別損失合計	5,843,546	4,172,121
税引前当期純損失（△）	△5,895,044	△2,954,272
法人税、住民税及び事業税	7,599	531,000
法人税等調整額	47,848	△39,515
法人税等合計	55,448	491,484
当期純損失（△）	△5,950,492	△3,445,756

売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） 金額（千円）	構成比 （％）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日） 金額（千円）	構成比 （％）
Ⅰ　材料費		700,029	8.6	738,349	8.9
Ⅱ　労務費	※１	4,353,317	53.3	4,671,957	56.5
Ⅲ　経費	※２	3,114,583	38.1	2,864,494	34.6
当期総製造費用		8,167,930	100.0	8,274,802	100.0
期首半製品・仕掛品たな卸高		3,017,645		2,999,945	
合計		11,185,576		11,274,747	
他勘定振替高	※３	970,620		924,281	
期末半製品・仕掛品たな卸高		2,999,945		3,014,571	
売上原価		7,215,009		7,335,894	

※１　主な内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度	当事業年度
給与及び手当	3,301,433千円	3,528,388千円
福利厚生費	579,896千円	639,529千円

※２　主な内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度	当事業年度
外注費	394,671千円	217,506千円
減価償却費	804,521千円	637,196千円
賃借料	144,106千円	138,311千円

※３　他勘定振替高の内容は、次のとおりです。

項目	前事業年度	当事業年度
研究開発費	382,127千円	378,269千円
飼育動物維持管理費	467,735千円	467,829千円
経費	120,758千円	78,182千円
合計	970,620千円	924,281千円

（原価計算の方法）

実際原価による個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,391,050	5,391,050
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,391,050	5,391,050
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,073,450	6,073,450
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,073,450	6,073,450
資本剰余金合計		
当期首残高	6,073,450	6,073,450
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,073,450	6,073,450

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	8,600	8,600
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,600	8,600
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,282,000	
当期変動額		
別途積立金の取崩	△3,282,000	－
当期変動額合計	△3,282,000	－
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,290,497	△5,062,021
当期変動額		
剰余金の配当	△103,031	－
当期純損失（△）	△5,950,492	△3,445,756
別途積立金の取崩	3,282,000	－
当期変動額合計	△2,771,524	△3,445,756
当期末残高	△5,062,021	△8,507,777
利益剰余金合計		
当期首残高	1,000,102	△5,053,421
当期変動額		
剰余金の配当	△103,031	－
当期純損失（△）	△5,950,492	△3,445,756
当期変動額合計	△6,053,524	△3,445,756
当期末残高	△5,053,421	△8,499,177
自己株式		
当期首残高	△122	△136
当期変動額		
自己株式の取得	△13	－
当期変動額合計	△13	－
当期末残高	△136	△136
株主資本合計		
当期首残高	12,464,480	6,410,942
当期変動額		
剰余金の配当	△103,031	－
当期純損失（△）	△5,950,492	△3,445,756
自己株式の取得	△13	－
当期変動額合計	△6,053,537	△3,445,756
当期末残高	6,410,942	2,965,185

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,177	4,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,310	103,778
当期変動額合計	9,310	103,778
当期末残高	4,132	107,911
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5,177	4,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,310	103,778
当期変動額合計	9,310	103,778
当期末残高	4,132	107,911
純資産合計		
当期首残高	12,459,302	6,415,075
当期変動額		
剰余金の配当	△103,031	－
当期純損失（△）	△5,950,492	△3,445,756
自己株式の取得	△13	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,310	103,778
当期変動額合計	△6,044,227	△3,341,977
当期末残高	6,415,075	3,073,097

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

６．その他

役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。